

有価証券報告書

第76期

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

不二製油株式会社

186007

目次

頁

第76期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	13
5	【経営上の重要な契約等】	13
6	【研究開発活動】	14
7	【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3	【設備の状況】	16
1	【設備投資等の概要】	16
2	【主要な設備の状況】	17
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
2	【財務諸表等】	58
第6	【提出会社の株式事務の概要】	82
第7	【提出会社の参考情報】	83
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

平成15年3月連結会計年度

平成16年3月連結会計年度

平成15年3月会計年度

平成16年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	第76期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅原 和人
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番5号 （日本生命御堂筋八幡町ビル内） 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で 行っております。
【本社の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地
【電話番号】	0724-63-1081
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柳井 哲郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目9番1号（エスケイエフビル内）
【電話番号】	03-3438-1511
【事務連絡者氏名】	東京支店業務グループリーダー 岡田 有美子
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支店 （東京都港区芝大門一丁目9番1号（エスケイエフビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	141,748	143,414	151,094	154,470	161,140
経常利益	(百万円)	8,590	11,517	11,557	10,827	10,601
当期純利益	(百万円)	4,319	3,680	4,051	4,654	5,660
純資産額	(百万円)	61,192	62,631	67,013	69,935	74,050
総資産額	(百万円)	130,013	136,654	142,272	133,802	146,563
1株当たり純資産額	(円)	698.81	715.22	765.42	798.30	845.47
1株当たり当期純利益金額	(円)	48.98	42.03	46.27	52.53	64.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	46.97	40.46	44.43	50.28	—
自己資本比率	(%)	47.1	45.8	47.1	52.3	50.5
自己資本利益率	(%)	7.22	5.95	6.25	6.80	7.90
株価収益率	(倍)	15.50	22.56	23.47	18.01	17.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,950	14,497	14,442	15,936	11,962
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,203	△7,534	△14,626	△7,282	△13,368
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,884	△6,458	1,066	△8,627	2,360
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	2,810	3,442	5,016	4,827	5,258
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,518 (631)	2,502 (571)	2,656 (670)	2,675 (599)	2,856 (1,426)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期(平成16年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	94,951	95,706	98,725	100,059	104,178
経常利益 (百万円)	8,797	11,054	9,915	9,046	9,268
当期純利益 (百万円)	3,013	626	3,797	3,561	5,067
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	66,456	66,410	69,039	71,647	77,130
総資産額 (百万円)	114,563	120,122	123,524	120,255	127,876
1株当たり純資産額 (円)	758.91	758.38	788.56	817.86	880.65
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.17	7.15	43.37	40.05	57.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.12	—	41.71	38.61	—
自己資本比率 (%)	58.0	55.3	55.9	59.6	60.3
自己資本利益率 (%)	4.63	0.94	5.61	5.06	6.81
株価収益率 (倍)	22.21	132.59	25.04	23.62	19.84
配当性向 (%)	29.15	139.87	27.67	29.96	20.91
従業員数 (名)	1,109	1,102	1,092	1,072	1,085
(外、平均臨時雇用者数)	(119)	(149)	(177)	(168)	(160)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期(平成12年3月期)の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円が含まれております。

3 第73期(平成13年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

4 第74期(平成14年3月期)から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第76期(平成16年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和25年10月 伊藤忠商事株式会社の全額出資（資本金300万円）による不二製油株式会社を設立し、不二蚕糸株式会社大阪工場を買収。
- 昭和26年 2月 圧搾工場を新設してコブラの製油を開始、我が国最初の圧抽式製油に成功。
- 昭和28年11月 本社を大阪工場所在地から大阪市東区安土町に移転。
- 昭和29年 1月 我が国最初の本格的パーム核油搾油を開始。
- 昭和30年 8月 神戸工場を建設し操業を開始。
- 昭和30年 9月 大阪工場に油脂溶剤分別装置を完成し、我が国最初のハードバター（商品名メラノバター）の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年 2月 洋生菓子用チョコレートの販売開始。
- 昭和42年 4月 植物性クリームを生産開始。
- 昭和42年 8月 東洋製酪株式会社（現 トーラク株式会社）に出資。（現・連結子会社）
- 昭和42年12月 大阪工場に大豆たん白分離設備を完成し、大豆たん白事業を開始。
- 昭和43年 4月 泉佐野食品コンビナートに約192千平方メートルの工場建設用地を取得。
- 昭和44年 4月 阪南工場第1期工事完了、操業を開始。
- 昭和46年 4月 阪南工場第2期工事完了、操業拡大。大阪工場の移転を完了し、閉鎖。
- 昭和48年 2月 大阪証券取引所市場第1部に指定。
- 昭和49年 7月 本社を大阪市南区八幡町（現 大阪市中央区西心斎橋）に移転。
- 昭和52年 9月 フジピューリナプロテイン株式会社（現 フジプロテインテクノロジー株式会社）を設立。（現・連結子会社）
- 昭和53年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和56年10月 シンガポールにFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和61年10月 マレーシアにPALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和62年 6月 米国に海外子会社FUJI SPECIALTIES, INC.（現・連結子会社）及び同社の子会社、FUJI VEGETABLE OIL, INC.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年 5月 シンガポールにWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 平成 2年 2月 つくば研究開発センターの業務開始。
- 平成 4年 2月 ベルギーにVAMO-FUJI SPECIALTIES, N.V.（現 FUJI OIL EUROPE）を設立。（現・連結子会社）
- 平成 6年 8月 中国に吉林不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成 6年10月 関東工場を建設し、操業を開始。
- 平成 7年12月 中国に不二製油（張家港）有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成11年 2月 阪南事業所内のセンタービル（平成10年10月完成）に本社事務所を移転。
- 平成13年 8月 関東工場内にチョコレート工場を建設し、操業を開始。
- 平成13年 8月 たん白食品つくば工場を建設し、操業を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社29社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、部門名につきましては、当連結会計年度より「食品部門」を「製菓・製パン素材部門」に、「蛋白部門」を「大豆たん白部門」にそれぞれ名称変更して記載しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

（ 油 脂 部 門 ）

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (米国)、FUJI OIL EUROPE (ベルギー)、及び不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、当社グループより原料を購入し、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. (フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

㈱阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

（ 製菓・製パン素材部門 ）

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、㈱フクシヨク、ケイ・ピー食品㈱、不二バター㈱等が当社製品の販売を行っております。また、㈱エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。トーラク㈱は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

（ 大豆たん白部門 ）

大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー㈱を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ㈱が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク㈱が原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております

（ そ の 他 ）

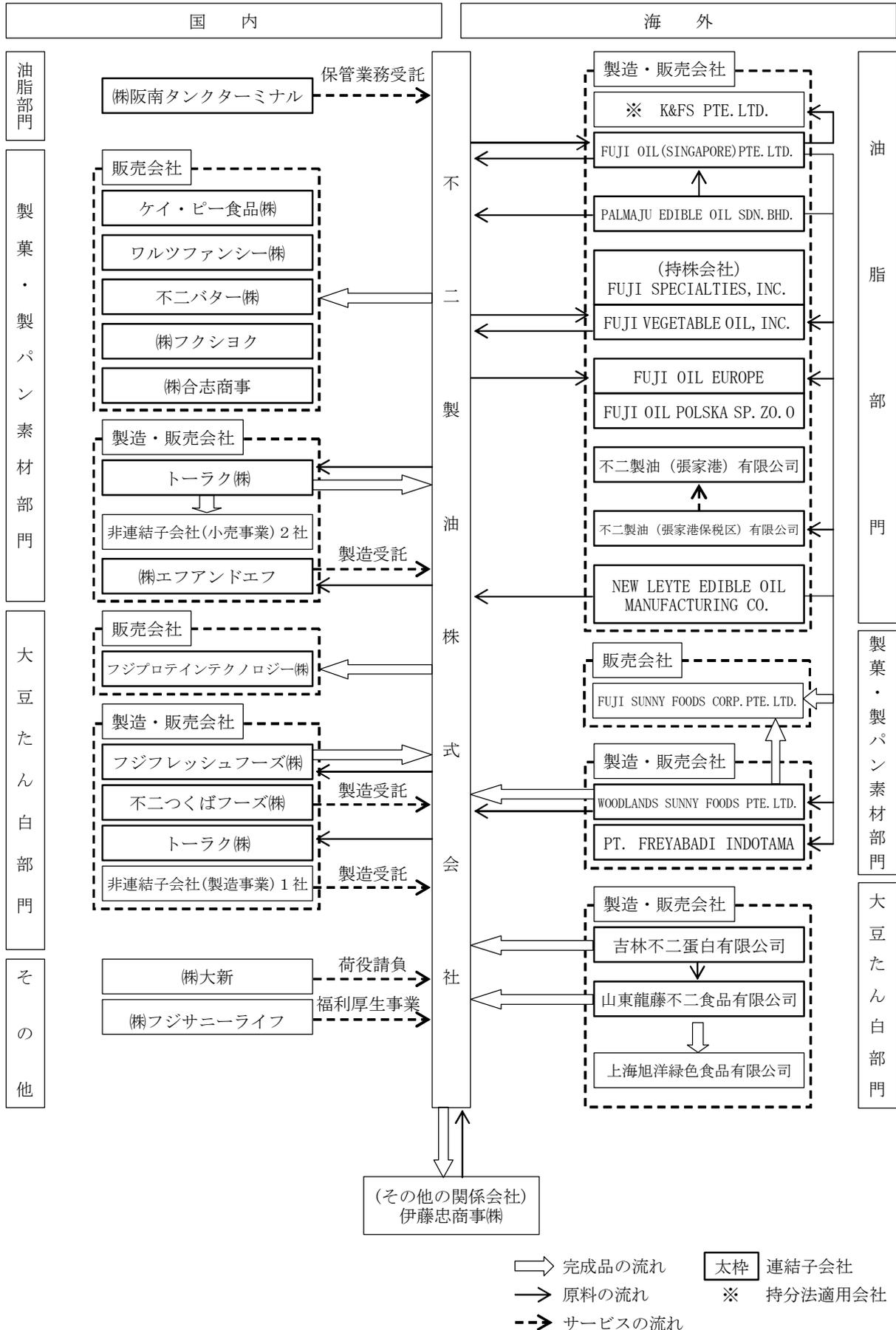
関連会社㈱大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

㈱フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事㈱とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) トーラク㈱	神戸市東灘区	500	製菓・製パン 素材 大豆たん白	乳加工食品及 び豆乳加工食 品の製造販売	100.0	2	4	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	当社が土 地を賃貸
フジプロテイン テクノロジー㈱	東京都港区	300	大豆たん白	大豆たん白製 品の販売	75.0	3	3	あり	当社の製品を 同社が販売	当社が賃 借建物を 転貸
㈱阪南タンクター ミナル	大阪府泉佐野 市	50	油脂	倉庫業	65.0	1	2	なし	当社の原料保 管業務を委託	当社が土 地を賃貸
㈱フクシヨク	福岡県大野城 市	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
フジフレッシュ ーズ㈱	兵庫県篠山市	100	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	100.0	1	3	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	当社が土 地を賃貸
㈱エフアンドエフ	大阪府松原市	20	製菓・製パン 素材	チョコレート 製品製造販売	60.0	—	4	なし	当社の製品製 造業務を委託	なし
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	18,000千 シンガ ポールドル	油脂	食用油脂の製 造販売	90.0	1	2	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (注) 1	マレーシアジ ョホール	54,000千 マレーシア リングギット	油脂	食用油脂の製 造販売	70.0	1	4	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. (注) 1, 2	シンガポール	15,600千 シンガ ポールドル	製菓・製パン 素材	調製品等の製 造販売	100.0 (10.0)	1	4	なし	同社の製品を 当社が原料、 商品として購 入及び販売	なし
FUJI SPECIALTIES, INC. (注) 1	米国デラウエ ア	100,000千 米ドル	油脂	持株会社	100.0	1	2	なし	なし	なし
FUJI VEGETABLE OIL, INC. (注) 1, 2	米国ニューヨ ーク	101,500千 米ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	97.9 (97.9)	1	3	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
吉林不二蛋白有限 公司 (注) 1	中国吉林省	172,000千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	70.0	3	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
不二製油(張家港) 有限公司 (注) 1, 2	中国江蘇省	273,480千元	油脂	食用油脂の製 造販売	94.4 (7.7)	4	1	なし	なし	なし
不二製油(張家港 保税区)有限公司	中国上海	12,420千元	油脂	倉庫業	92.0	2	3	なし	なし	なし
FUJI OIL EUROPE (注) 1, 2	ベルギーゲン ト	12,900千 ユーロ	油脂	食用油脂の製 造販売	100.0 (1.0)	2	1	なし	当社の製品を 同社が購入	なし
FUJI OIL POLSKA SP. ZO. O (注) 2	ポーランドワ ルシャワ	4千 ズロチ	油脂	食用油脂の販 売	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ワルツファンシー (株)	名古屋市 中川区	30	製菓・製パ ン素材	食品卸売	90.0	—	3	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
不二バター(株)	大阪府豊中市	99	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	—	5	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
(株)合志商事	宮崎県宮崎市	10	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
不二つくばフーズ (株)	茨城県岩井市	99	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造	100.0	1	4	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建物、機械 装置及び 運搬具、 及び土地 等を賃貸
ケイ・ビー食品(株)	千葉県八千代 市	90	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	1	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. (注) 1	フィリピンマ カティ	507,000千 フィリピン ペソ	油脂	食用油脂の製 造販売	86.7	1	2	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PT. FREYABADI INDOTAMA (注) 2	インドネシア プルワカルタ	49,039百万 インドネシア ルピア	製菓・製パ ン素材	チョコレート 製品の製造販 売	51.0 (20.0)	—	2	なし	なし	なし
山東龍藤不二食品 有限公司	中国山東省	74,640千元	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	52.0	1	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
(持分法適用 関連会社) K&FS PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	1,600千 シンガ ポールドル	油脂	油脂化学品の 製造販売	45.0 (35.0)	2	1	なし	なし	なし
(その他の関係 会社) 伊藤忠商事(株) (注) 2, 3	大阪市中央区	202,241	—	総合商社	21.6 (2.8)	1	—	なし	当社の製品を 販売、同社よ り原材料等を 購入	なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
油脂部門	884 (49)
製菓・製パン素材部門	894 (335)
大豆たん白部門	841 (1,029)
全社（共通）	237 (13)
合計	2,856 (1,426)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 大豆たん白部門の臨時雇用者数が、前連結会計年度末に比べ735名増加しておりますが、この増加の主な要因は当連結会計年度から、山東龍藤不二食品有限公司を連結の範囲に含めた影響（+705名）によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,085 (160)	40歳0カ月	16年6カ月	7,158,711

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度末にかけて輸出の回復と設備投資の増加により、景気回復の兆しが一部にみられました。米国、アジア経済は回復基調に入り、堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、国際原料相場の上昇、BSE（牛海綿状脳症）問題・鳥インフルエンザの発生など「食の安全」を巡る様々な問題と企業間競争の激化などから、不透明な状況が続きました。

このような企業環境下、当社グループは「提案営業」と「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」に積極的に取り組んでまいりました。汎用品ではなく、高い技術に裏付けられたスペシャリティ製品を開発し、グローバルに展開しております。

これらの結果、売上高は1,611億40百万円（前期比4.3%増）となり、過去最高となりました。損益面では、営業利益は110億6百万円（前期比3.8%減）、経常利益は106億1百万円（前期比2.1%減）と原料価格の上昇を吸収できず、減益となりましたが、当期純利益は56億60百万円（前期比21.6%増）と過去最高となりました。

① 各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、パーム油の特性を活かした新製品の寄与もあり、食品用加工油脂やフライ用油脂などは、引き続き好調に推移いたしました。チョコレート用油脂は、需要の停滞により伸び悩みましたが、ほぼ前連結会計年度並みを維持することができました。

海外グループ各社は、チョコレート用油脂を代表とするスペシャリティ製品の販売数量・売上高は伸張いたしました。更なる価格競争激化により原料高を売値に転嫁することが難しく、利益は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当部門の生産実績は164,498トン（前期比5.1%増、当社単独ベース）となり、売上高は522億99百万円（前期比3.6%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、各種素材チョコレートが、新市場の開拓、新製品の販売により大きく伸張いたしました。マーガリン・ショートニングは、風味に特徴のある製品の寄与もあり前連結会計年度を上回りました。クリーム、素材チーズ・フィリング類は、厳しい市場環境の中、前連結会計年度並みを確保できました。

国内の販売会社は、提案営業による新規開拓と業務改革による経費削減により、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。

シンガポールのグループ会社は、円高の影響により売上高はやや減少いたしました。調製品、素材クリームが好調に推移し増益となりました。なお当連結会計年度からインドネシアのチョコレート製造販売会社「P-T. FREYABADI INDOTAMA」が連結子会社となり、売上高が約12億円増加しております。

これらの結果、当部門の生産実績は112,142トン（前期比2.4%増、当社単独ベース）となり、売上高は710億89百万円（前期比5.6%増）となりました。

(大豆たん白部門)

国内では、大豆たん白素材が、市場・市況環境が厳しい中、新製品が製菓・製パン、健康食品などの新市場に広く受け入れられ、引き続き好調に推移いたしました。

大豆たん白食品は、業務用の外食・中食市場、食品加工メーカー向けの豆腐関連製品が好調に推移いたしました。家庭用が伸び悩み、全体では前連結会計年度を下回りました。

当社独自の食品機能剤「水溶性大豆多糖類」「大豆ペプチド」は、その機能が高く評価され好調に推移いたしました。特に「大豆ペプチド」は、認知度の向上もあり大幅に伸張いたしました。

「豆乳」は市場の拡大に加え、製菓・製パン市場、惣菜市場などの新市場向けが大幅に伸張いたしました。さらに国内グループ会社が製造販売している「特定保健用食品」の豆乳・豆乳ヨーグルトなどは昨年から引き続き好調に推移いたしました。

大豆関連商品の通信販売は、「豆乳」「大豆ペプチド」を中心に大幅な伸張となりました。

海外では、中国のグループ会社が製造販売する大豆たん白素材は、中国市場での高い品質評価にもかかわらず価格競争の激化などにより苦戦いたしました。

これらの結果、当部門の生産実績は86,036トン（前期比4.0%増、当社単独ベース）となり、売上高は377億51百万円（前期比3.0%増）となりました。

② 所在地別の業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本については、景気回復の兆しはみられましたが、個人消費については力強さに欠ける状況で推移いたしました。そのような環境下、油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白のすべての部門で売上高が伸張しました。特に大豆たん白素材、豆乳、水溶性大豆多糖類、大豆ペプチドなどの大豆関連製品及び素材チョコレートや食品加工油脂、フライ用油脂が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,268億63百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は97億84百万円（前期比2.7%増）となりました。

(アジア)

アジアについては、新型肺炎（SARS）終息後はアジア経済は回復基調に入り、堅調に推移いたしました。

油脂関連各社は売上高を増加させましたが、原料相場上昇により損益面では厳しい状況が続きました。当連結会計年度より連結子会社となった「PT. FREYABADI INDOTAMA」により売上高が約12億円増加しております。

これらの結果、売上高は346億70百万円（前期比4.3%増）となり、営業利益は12億98百万円（前期比25.6%減）となりました。

(米州)

米州については、イラク戦争の影響はありましたが、米国経済は個人消費、住宅投資が好調で、堅調に推移いたしました。

米国のグループ会社はスペシャリティ製品の拡販が奏功し、売上高は伸張いたしました。原料相場の上昇やイラク戦争による燃料コストの上昇などにより、損益面では厳しい状況となりました。

これらの結果、売上高は59億66百万円（前期比3.8%増）となり、営業損失は2億46百万円（前連結会計年度は営業損失1億14百万円）となりました。

(欧州)

欧州については、雇用回復の遅れ、投資の減少などから、景気は総じて低迷いたしました。

ベルギーのグループ会社は、一般油脂の販売数量、売上高は減少しましたが、高付加価値のスペシャリティ製品は好調に推移しました。損益面では原料コスト上昇を吸収できず、厳しい状況が続きました。

これらの結果、売上高は105億円（前期比2.3%増）となり、営業利益は1億97百万円（前期比20.9%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加し、52億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比39億73百万円減少し、119億62百万円となりました。この減少は前期に比べ、税金等調整前当期純利益の増加12億42百万円、仕入債務の増加26億12百万円、法人税等の支払額の減少22億46百万円等の増加要因がありましたが、売上増加等に伴う売上債権の増加101億48百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比60億86百万円増加し、133億68百万円となりました。これは前期に比べ有形固定資産の取得による支出が、59億39百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、23億60百万円となりました。前期は86億27百万円の使用でありましたので、前期比109億88百万円の増加となりました。これは前期に比べ、フリー・キャッシュフローが100億59百万円減少したことに対応し、資金調達を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用（製品を他のグループ会社の原材料として使用）が数多くあるため、事業部門別（連結ベース）に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示していません。

(2) 受注状況

受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前期比（％）
油脂部門	52,299	+3.6
製菓・製パン素材部門	71,089	+5.6
大豆たん白部門	37,751	+3.0
合計	161,140	+4.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提としております。この前提の上にたち、「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるよう、下記の「経営基本方針」に基づき新しい価値創造に向かって全力で取り組んでおります。

経営基本方針：

顧客への貢献を果し不断の発展を図る

創造の精神をもって常に革新に挑む

自己啓発を熾にし人格の向上を目指す

コンプライアンス問題につきましては、「不二グループ行動規範」を定めており「ルールを守ります」「正直に行動します」「公正に行います」という三つの言葉に集約し、グループ内での周知徹底を図っております。

経営姿勢といたしましては、「競争優位の経営」であり、勝ち残るだけでなく勝ち進むことを基本としております。あらゆる可能性にチャレンジし、三新開発（新製品開発・新生産技術開発・新市場開発）を中心として、新たな成長を目指しております。

事業目標は「スペシャリティを主体とし、ニッチでも良い、グローバルに展開し、世界一の食品中間素材メーカーを目指す」ことをスローガンとして掲げております。

国内は景気回復の兆しがみられるものの持続性については不透明であり、個人消費の明確な回復に繋がる状況にはないと思われまます。海外においても国際情勢不安や雇用回復の遅れなどから個人消費は力強さに欠ける状況が続くものと思われまます。

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは昨年策定の2003～2005年中期経営計画の経営姿勢「競争優位の経営」を推進し、基本戦略である「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」「徹底したコストダウン」「提案営業の推進」に積極的に取り組んでまいります。

製品の安全・品質管理につきましては、引き続き経営の最優先課題として取り組みます。健康機能・栄養機能・新素材機能で注目を集める大豆製品すべてに統一した「ソヤファーム」マークをつけ、健康・安心・信頼という企業イメージの向上を図る「ブランド戦略」を推進いたします。

中期経営計画の重点課題として以下3項目に取り組んでおります。

①海外事業の拡大

成長市場である中国・アジア地域並びに、欧米での事業拡大を図ります。米国グループ会社のチョコレート用油脂生産設備は2004年5月から本格稼働を予定しております。中国のグループ会社で建設中の大豆たん白生産設備は2004年7月稼働予定であり、需要の増加に対応いたします。

②大豆事業の拡大

健康や栄養機能で脚光を浴びているイソフラボン、大豆ペプチド、豆乳、豆乳ヨーグルト、β-コングリシニン及び、需要が増大している豆腐バーグ・豆腐ナゲット・湯葉など、健康志向にマッチした大豆たん白食品を拡販してまいります。

③国内のあらゆる市場でのシェアアップ

特に、当社のシェアが低い市場に提案営業を通じ販売強化を図ってまいります。

これらの施策を実行することにより、2003～2005年中期経営計画において2005年度連結売上高2,000億円に向けての基盤作りと、連結ROE10%の達成に向け取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料相場の変動

当社グループは、主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けます。当社グループは、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段及び販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは主要原料の多くを輸入しており、為替相場変動の影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、現在海外8ヶ国にて事業展開を行っております。しかし、海外各国固有の保護規制、予想外の規則の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があり、当社及び当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 積極的な設備投資によるリスク

当社グループは、大豆関連事業を中心に積極的な設備投資を行っており、2003～2005年度に当社グループ合計で約400億円の投資を計画しております。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資の決定と実行を行っておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があり、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

遺伝子組換え作物、食品アレルギー物資などの食品表示問題、香料などの食品添加物違反事件、牛肉の偽装表示事件、野菜類の残留農薬問題などの発生により、消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。当社では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社でも品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、消費者における食品の安全性に対する不安感や偽装表示事件に端を発した食品会社に対する信頼性の低下のように、社会全般にわたる品質問題が発生した場合、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」「廃棄物処理法」による規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があり、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と大豆および大豆たん白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを生かしながら自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として研究開発を積極的に行っております。特に競争優位の経営を推し進める基本戦略である、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」を積極的に推し進めるべく、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、独創性のある製品の開発に注力しております。

当連結会計年度の活動は、フードサイエンス研究所での基礎からの新素材開発、各事業部内に設置された開発室によるスピードの早い製品開発、商品ソフト開発部（平成16年4月より、商品ソフト開発研究所と改称され、ソフト開発力の強化が図られます）によるユーザー・市場への積極的なソフト提案活動、技術部および新技術開発室での新生産技術開発への活動を行ってまいりました。

なお、当社グループでは、当社においてのみ研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、31億50百万円であります。

研究開発活動の概要は次のとおりであります。

（油脂部門）

植物性油脂、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新しい物性・機能を有する製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、油脂の結晶化をコントロールする技術を利用して、パーム油系で新規のフライ用油脂を開発したことがあげられます。また周辺事業として、コプラミールを酵素処理することによりサルモネラ菌対策となる飼料の開発も行いました。さらに米国において、当社独自の技術によるチョコレート用油脂の生産設備の試運転を当連結会計年度末より開始しております。

当部門の研究開発費は4億18百万円です。

（製菓・製パン素材部門）

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品および新しいソフトの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、パン用に独自の油脂着味技術を用いて焦がし風味良好なマーガリンを開発したことがあげられます。また原料産地にまでこだわったスイートチョコレート、乳風味豊かなホワイトチョコを開発いたしました。さらに、ホイップクリームにチョコレートが練り込まれるという新タイプの製品の開発にも成功しております。

当部門の研究開発費は9億89百万円です。

（大豆たん白部門）

大豆たん白、大豆たん白食品、豆乳、大豆多糖類、イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、醗酵豆乳にパンの品質改良効果があることを見つけ、パン業界での採用が活発化されたこと、また冷凍可能な湯葉の開発により新市場を創出したことがあげられます。大豆ペプチドでは、農林水産省の研究所との共同研究により、難しいとされていたウナギの完全養殖を成功させる餌としての効果が認められました。また大学等の研究では、大豆ペプチドのヒトに対するストレス低減や疲労回復の効果を示唆する結果も得られており、顧客企業と共同で健康訴求型の製品開発を行い、発売が決定付けられている段階であります。

当部門の研究開発費は10億89百万円です。

（全社（共通））

フードサイエンス研究所が主体となり大豆・大豆たん白関連の基礎と新製品に関する研究、人の健康に関する研究、さらに醗酵に関する研究等を進めております。

当連結会計年度の主な成果としては、血中の中性脂肪を低減させる大豆たん白成分であるβ-コングリシニンの開発において、製造技術の確立、臨床試験を経て市場開発の段階へと進んだことがあげられます。また酸性域で可溶性のある新しい大豆たん白素材の製造技術も確立し、翌連結会計年度の早期より事業化する計画となっております。

当部門の研究開発費は6億52百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断および入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合があります。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の設定、繰延税金資産の回収可能性および退職給付債務等の計算の基礎に関する事項について、特に重要な見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は過去最高を更新いたしました。油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の各部門で着実に伸張しております。特に製菓・製パン素材、大豆たん白部門の部門売上高は過去最高を更新しております。「三新開発」による商品力の強化と「提案営業」による販売力の強化により、大豆機能性素材などの新製品、外食・中食市場などの新市場開拓が奏功したと考えております。

一方、営業利益、経常利益は前連結会計年度を下回りました。これは主に売上原価が売上高の増加と原料相場の上昇により、前期比66億92百万円（5.7%）増加したことで、売上総利益が21百万円減少し、売上総利益率が前年同期比1ポイント低下の22.9%となったこと、更に販売費及び一般管理費が、大豆たん白部門のマーケティング費用等の増加に伴い、前期比4億8百万円（1.6%）増加したことによるものです。

当社グループは原料コストの上昇分を売値転嫁すべく進めておりますが、企業間競争は更に激化しており厳しい状況であります。よって他社にない当社グループ独自の付加価値製品（スペシャリティ製品）を開発すること、及び徹底したコストダウンを推進することにより競争力の強化を図ってまいります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債、資本の状況については、当連結会計年度末の総資産は、前期末比127億61百万円増加し、1,465億63百万円となりました。これは主に積極的な設備投資による有形固定資産の増加に加え、売上高増加に伴う運転資金の増加、株価上昇による時価評価に伴い投資有価証券が増加していることによるものです。

当連結会計年度末の有利子負債は、382億66百万円であり、前期末比31億96百万円増加しております。

当連結会計年度末の株主資本は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比41億15百万円増加し、740億50百万円となりました。

この結果、1株当たり株主資本は前期末比47.17円増加し、845.47円となりました。株主資本比率は前期末52.3%から50.5%となりました。

キャッシュフローについては、「業績の概要」に記載のとおり設備投資が増加したことから、フリーキャッシュフローが前期比100億59百万円減少し、資金調達を行っております。有利子負債の減少は経営課題と認識しておりますが、新規事業、拡大が見込まれる事業については積極的な投資を行う方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額152億63百万円となっております。この内、当社における投資総額は79億18百万円、国内子会社における投資総額は7億22百万円、在外子会社における投資総額は66億22百万円であります。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては油脂生産設備の合理化・整備、在外子会社においては FUJI VEGETABLE OIL, INC. におけるチョコレート用油脂工場の新設及び 不二製油（張家港）有限公司における精製設備の増設、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. における分別設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は54億7百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(製菓・製パン素材部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては関東工場内のクリーム生産設備の能力増強及び合理化、在外子会社においては WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. における合理化設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は23億67百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(大豆たん白部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては阪南事業所内の水溶性大豆多糖類工場の新設、堺工場内の大豆ペプチド生産工場の新設、在外子会社においては 吉林不二蛋白有限公司における大豆たん白生産工場の新設等であります。

当部門に係る設備投資金額は62億85百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社（共通）)

当連結会計年度における全社（共通）の設備投資の内容は、主に当社における排水設備の能力増強等であります。

当部門に係る設備投資金額は12億2百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
阪南事業所 (大阪府泉佐野市)	油脂・製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	生産設備ほか	10,622	12,715	2,431 (201)	989	26,759	626 [108]
関東工場 (茨城県西茨城郡岩間町)	製菓・製パン 素材	生産設備	2,922	2,837	2,340 (63)	55	8,156	37 [11]
つくば研究開発センター (茨城県筑波郡谷和原村)	油脂・製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	研究開発施設	1,768	50	2,476 (22)	92	4,388	88 [4]
神戸工場 (神戸市兵庫区)	大豆たん白	生産設備	1,221	737	873 (15)	29	2,862	78 [36]
堺工場 (大阪府堺市)	大豆たん白	生産設備	194	462	1,421 (9)	1,426	3,504	17 [-]
石川工場 (石川県鹿島郡鹿島町)	大豆たん白	生産設備	444	262	199 (13)	8	914	1 [-]
たん白食品つくば工場 (茨城県岩井市)	大豆たん白	生産設備	1,846	1,713	778 (17)	50	4,388	- [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素 材、大豆たん白	生産設備	3,486	1,445	1,256 (9)	141	6,330	187 [116]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
2 提出会社より土地 (面積9千㎡、帳簿価額1,256百万円) を賃借しております。
3 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	油脂	生産設備	603	625	— (—)	90	1,319	117 [2]
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	本社工場 (マレーシアジョ ホール)	油脂	生産設備	177	1,203	— (—)	47	1,428	140 [1]
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	製菓・製パン 素材	生産設備	1,234	1,185	— (—)	78	2,498	92 [-]
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバナ)	油脂	生産設備	190	1,789	— (—)	3,788	5,768	64 [3]
吉林不二蛋白有 限公司	本社工場 (中国吉林省)	大豆たん白	生産設備	564	885	— (—)	1,070	2,520	325 [109]
不二製油(張家 港)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	油脂	生産設備	508	1,650	— (—)	70	2,229	196 [6]
FUJI OIL EUROPE	本社工場 (ベルギーゲント)	油脂	生産設備	414	1,756	113 (62)	75	2,359	98 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は次のとおりであります。

	面積	年間賃借料
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	46千㎡	52百万円
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	40千㎡	0百万円
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	32千㎡	44百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	33千㎡	4百万円
不二製油(張家港)有限公司	47千㎡	2百万円

3 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	堺工場 (大阪府堺市)	大豆たん白	大豆ペプチ ド生産設備	1,680	123	自己資金	平成15年9月	平成16年4月	月産 150トン
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポ ール)	油脂	油脂分別 設備	1,000	11	自己資金	平成16年3月	平成16年12月	月産 960トン
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバ ナ)	油脂	油脂分別 設備	4,600	3,581	自己資金	平成15年2月	平成16年5月	月産 735トン
吉林不二蛋白 有限公司	本社工場 (中国吉林 省)	大豆たん白	大豆たん白 生産設備	4,875	1,336	自己資金	平成15年5月	平成16年7月	月産 833トン

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成16年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	△658,000	87,569,383	—	13,208,619	△450,223	18,324,334

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	－	86	38	253	86	－	7,258	7,721	－
所有株式数（単元）	－	473,482	5,396	208,922	56,760	－	130,655	875,215	47,883
所有株式数の割合（％）	－	54.09	0.62	23.87	6.49	－	14.93	100	－

(注) 1 自己株式35,207株は、「個人その他」の欄に352単元及び「単元未満株式の状況」の欄に7株それぞれ含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	13,100	14.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,698	12.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,706	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（伊藤忠商事株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,278	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	2,899	3.31
日本生命保険相互会社（特別勘定年金口）	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	2,775	3.17
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,412	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退職口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	1.99
計	－	47,309	54.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 15,715千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,706千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（伊藤忠商事株式会社退職給付信託口）の所有株式数3,278千株は、伊藤忠商事株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については伊藤忠商事株式会社が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,200 (相互保有株式) 普通株式 53,100	— —	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,433,200	874,332	—
単元未満株式	普通株式 47,883	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	874,332	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	35,200	—	35,200	0.04
(相互保有株式) 株式会社大新	大阪府泉佐野市 住吉町1番地 不二製油(株)内	53,100	—	53,100	0.06
計	—	88,300	—	88,300	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	5,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	5,000,000	10,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

- (注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.7%であります。
2 株価動向及び株式市場の状況等を勘案した結果、前決議期間においては取得を行っておりません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当する事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当する事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当する事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当する事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

- (注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の年間配当につきましては、1株につき12円（中間配当6円）とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、よりグローバルな国際競争力を備えた企業となるために、生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の投資資金に充当する予定であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月13日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	1,018	1,220	1,335	1,245	1,141
最低（円）	651	695	860	930	907

（注） 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	1,050	975	1,008	1,018	1,000	1,141
最低（円）	935	924	932	945	947	999

（注） 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		浅原 和人	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 平成3年4月 7年2月 10年4月 10年6月 11年10月 13年1月 13年4月 13年10月 14年4月	当社入社 油脂事業本部油脂生産部長兼分別 生産部長 生産本部技術開発部長 蛋白食品事業部長 取締役就任 兼神戸工場担当 兼不二つくばフーズ株式会社取締 役社長 常務取締役就任 食品第二事業部長 取締役社長就任(現任)	15
専務取締役	販売部門・ロジ スティクス部・ 大阪支店・東京 支店分掌兼東京 支店長	二宮 幸博	昭和17年6月25日生	昭和41年4月 平成3年4月 5年2月 7年10月 8年6月 10年4月 12年4月 13年10月 14年4月 15年4月 16年4月	当社入社 福岡支店長 物流部長 油脂事業部長 取締役就任 トーラク株式会社取締役社長 常務取締役就任 販売部門西日本地区・ロジステ ィクス部担当兼大阪支店長 兼大阪販売第一部長 専務取締役就任(現任) 販売部門・ロジスティクス部・大 阪支店担当兼東京支店長 販売部門・ロジスティクス部・大 阪支店・東京支店分掌兼東京支店 長(現任)	7
専務取締役	経営管理部・情 報システム室・ 広報部分掌	菅谷 智明	昭和17年1月7日生	昭和39年4月 平成9年3月 9年4月 10年4月 10年6月 11年2月 12年4月 13年4月 14年4月 15年4月 16年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社退社 当社入社 グループ会社室長 兼経理担当 取締役就任 経理部担当兼経営管理部長 常務取締役就任 経営管理部・法務広報部担当 経営管理部長兼法務広報部担当 専務取締役就任(現任) 経営管理部・広報部担当 経営管理部・情報システム室・広 報部分掌(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	食品機能剤事業部・豆乳事業部・大豆健康食品事業部分掌	小幡 静雄	昭和17年11月5日生	昭和41年4月 43年9月 43年12月 平成元年2月 6年2月 6年8月 8年6月 9年1月 10年5月 12年4月 16年4月	株式会社アメリカ堂入社 同社退社 当社入社 蛋白事業本部企画室長 蛋白販売本部中国室長 兼吉林不二蛋白有限公司総経理 取締役就任 経営企画室長 フジプロテインテクノロジー株式会社取締役社長兼蛋白販売部長 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 食品機能剤事業部・豆乳事業部・大豆健康食品事業部分掌(現任)	9
常務取締役	蛋白事業部・原料部・資材部分掌	中嶋 義昭	昭和19年5月8日生	昭和43年4月 平成3年4月 6年2月 7年10月 10年6月 11年10月 12年4月 14年4月 15年4月 16年4月	当社入社 油脂事業本部油脂東京販売部長 油脂食品販売本部東京販売第二部長 FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 取締役社長 取締役就任 蛋白事業部長 常務取締役就任(現任) 兼原料部・資材部担当 蛋白事業部長兼原料部長兼資材部担当 蛋白事業部・原料部・資材部分掌兼フジプロテインテクノロジー株式会社取締役社長(現任)	15
常務取締役	フードサイエンス研究所・商品ソフト開発研究所・技術部・特許商標室・新技術開発室・阪南研究開発センター・つくば研究開発センター分掌	森 弘之	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 62年7月 平成元年11月 7年10月 10年1月 10年6月 12年4月 13年4月 15年4月 16年4月	当社入社 研究開発本部研究企画室長 中央研究所第二研究室長兼第三研究室長 蛋白事業部長 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 取締役社長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 技術部・特許商標室・新技術開発室・新素材研究所担当兼つくば研究開発センター長 工務部・特許商標室・新技術開発室・フードサイエンス研究所・阪南研究開発センター・つくば研究開発センター担当兼技術部長 フードサイエンス研究所・商品ソフト開発研究所・技術部・特許商標室・新技術開発室・阪南研究開発センター・つくば研究開発センター分掌(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	油脂事業部分掌 兼油脂事業部長	海老原 善隆	昭和21年1月9日生	昭和46年4月 帝人株式会社入社 52年9月 同社退社 52年10月 当社入社 58年2月 輸出部(ロンドン駐在) 平成元年11月 食品研究所油脂開発部長 4年2月 VAMO-FUJI SPECIALITIES, N. V. (現FUJI OIL EUROPE) 取締役副社長 10年4月 油脂事業部長(現在) 12年6月 取締役就任 14年4月 常務取締役就任(現任) 15年4月 兼株式会社阪南タンクターミナル取締役社長(現任) 16年4月 兼油脂事業部分掌(現任)	7
常務取締役	蛋白食品事業部・蛋白食品小売事業部分掌	片山 務	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年5月 研究開発本部蛋白食品開発部長 5年7月 食品研究所蛋白開発室長 8年6月 ソヤファーム事業部長 12年4月 兼大阪支店長 12年6月 取締役就任 13年10月 兼神戸工場担当兼蛋白食品事業部長 兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長 14年4月 常務取締役就任(現任) 15年5月 蛋白食品小売事業部長兼蛋白食品事業部長兼蛋白食品小売事業部ソヤファーム販売部長兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長 16年4月 蛋白食品事業部・蛋白食品小売事業部・フジフレッシュフーズ株式会社・上海旭洋綠色有限公司分掌(現任)	5
常務取締役	食品第一事業部・食品第二事業部・WSF事業部・関東工場分掌兼食品第二事業部長	河部 博国	昭和22年5月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部開発輸入部長 6年5月 WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. 取締役社長 10年4月 兼WSF事業部長 12年4月 兼東南アジア地域担当 12年6月 取締役就任 15年4月 兼東南アジア事業化担当兼PT. FREYABADI INDOTAMA取締役副社長 16年4月 常務取締役就任(現任) 食品第一事業部・食品第二事業部・WSF事業部・関東工場・FUJI SUNNY FOODS CORP. PTE. LTD. 分掌兼食品第二事業部長(現任)	8
常務取締役	秘書室・人事部・総務部分掌兼人事部長兼熊取研修所長	寺嶋 正彦	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 食品研究所食研管理室長 4年4月 食品研究所食研企画管理室長 6年2月 開発本部企画管理室長 7年10月 人事部長(現任) 14年6月 取締役就任 16年4月 常務取締役就任(現任) 兼秘書室・人事部・総務部分掌兼熊取研修所長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	安全・品質・環境担当兼安全環境部・品質保証部・原動部・阪南事業所分掌兼阪南事業所長	早川 義之	昭和18年4月11日生	昭和41年4月 平成3年4月 4年4月 7年2月 8年10月 12年4月 14年4月 14年6月 15年5月 16年4月	当社入社 蛋白事業本部蛋白生産部長 生産本部技術開発部長 蛋白販売本部中国室長 吉林不二蛋白有限公司総経理 原動部長 安全・品質・環境担当(現任) 取締役就任(現任) 兼安全環境部長 兼安全環境部・品質保証部・原動部・阪南事業所分掌兼阪南事業所長(現任)	9
取締役	販売部門分掌補佐	岡本 和三	昭和24年8月7日生	昭和51年3月 平成10年4月 12年4月 14年6月 16年4月	当社入社 東京販売第一部副部長 東京販売第四部長 取締役就任(現任) 販売部門分掌補佐(現任)	5
取締役	技術部長	岩朝 央	昭和25年12月15日生	昭和51年4月 平成7年11月 11年1月 15年11月 16年6月	当社入社 不二製油(張家港)有限公司総経理 兼不二製油(張家港保税區)有限公司総経理 技術部長(現任) 取締役就任(現任)	0
取締役		高木 茂	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 平成7年2月 7年10月 15年8月 16年6月	当社入社 生産本部阪南工場食品生産部副部長 食品第二事業部食品第二生産部長 トラク常務取締役(現任) 取締役就任(現任)	1
取締役	蛋白事業部長	寺西 進	昭和28年6月13日生	昭和51年4月 平成11年2月 14年7月 16年4月 16年6月	当社入社 吉林不二蛋白有限公司総経理 蛋白事業部蛋白生産部長 蛋白事業部長(現任) 取締役就任(現任)	2
取締役	食品機能剤事業部長兼食品機能剤事業部食品機能剤販売部長兼蛋白新素材事業化担当	清水 洋史	昭和28年7月1日生	昭和52年4月 平成6年10月 11年10月 13年7月 14年4月 15年4月 16年6月	当社入社 蛋白販売本部小売事業部開発室長 新素材事業部長兼新素材販売部長 食品機能剤事業部長(現任) 兼食品機能剤事業部食品機能剤販売部長(現任) 兼蛋白新素材事業化担当(現任) 取締役就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 康平	昭和24年3月26日生	昭和46年4月 平成9年4月 10年7月 12年6月 13年10月 14年4月 14年6月 16年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社砂糖・飲料部長 同社業務部長 同社執行役員就任 同社経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐（経営企画担当）兼チーフインフォメーションオフィサー 同社常務執行役員就任 同社食料カンパニープレジデント（現任） 同社常務取締役就任 当社取締役就任（現任） 伊藤忠商事株式会社専務取締役就任（現任）	—
常勤監査役		岡崎 正毅	昭和18年2月16日生	昭和41年4月 平成11年10月 15年6月	当社入社 秘書室長 常勤監査役就任（現任）	7
常勤監査役		勝間 健彦	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 平成13年1月 15年6月	当社入社 安全環境部長 常勤監査役就任（現任）	3
監査役		青木 芳久	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 平成10年4月 12年4月 15年4月 15年6月 16年4月 16年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社生活産業経営企画部長 同社食料経営企画部長 同社食料カンパニープレジデント補佐兼食料原料第二事業部長 同社執行役員就任（現任） 同社食糧部門長（現任） 当社監査役就任（現任）	—
監査役		関 忠行	昭和24年12月7日生	昭和48年4月 平成10年6月 11年4月 12年10月 14年5月 14年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠インターナショナル会社財務部長 伊藤忠商事株式会社経営戦略室 同社財務部財務企画室長 同社食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー（現任） 当社監査役就任（現任）	—
計						127

(注) 1 取締役 渡邊康平氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役 青木芳久氏と関 忠行氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化、組織体制の整備、法令遵守（コンプライアンス）を図ることにより、株主価値を継続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役16名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。常勤監査役2名は取締役会など社内の重要な会議に常時出席するほか、非常勤監査役も取締役会に出席しております。

会計監査人である「あずさ監査法人」には、通常の会計監査に加え、随時意見交換を行い助言を仰いでおります。顧問契約を締結している弁護士とは、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

社内においては当社役員及び社員がとるべき行動規範を示した「不二グループ行動規範」を定め、「行動規範委員会」を組織、運営し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、伊藤忠商事株式会社の常務取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社および当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役2名は、伊藤忠商事株式会社の常務執行役員または従業員であります。

③会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

当社は、「取締役会」を月1回開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。法令に定められた事項及び重要事項の審議、決議がなされるとともに、取締役の執行状況を監督しております。

また、社長主催のもと、常務以上の役員からなる「経営会議」を原則月2回開催しており、業務執行の方針及び計画の策定などの経営に関する重要な事項について、十分に議論を尽くした上で、迅速・適切な意思決定を行っております。「取締役会」「経営会議」の決議事項につきましては、事前に法務・経理等それぞれの専門職能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

監査役会は原則月1回開催され、監査方針および監査計画を協議決定し、監査役は当社及び重要な関係会社に対し、業務監査を実施しております。

情報開示については、「会社説明会」「決算説明会」を実施するとともに、平成15年8月より四半期情報を開示し、ホームページにおける企業情報の公開等、積極的に取り組んでおります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役役に支払った報酬	343百万円（うち社外取締役一百万円） （利益処分による賞与を含んでおります）
監査役に支払った報酬	30百万円（うち社外監査役一百万円）

監査報酬：

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	28百万円
上記以外の報酬	一百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第75期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第75期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第76期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称変更し、あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		4,866		5,294	
受取手形及び売掛金		22,630		26,279	
有価証券		274		274	
たな卸資産		19,418		18,956	
繰延税金資産		1,175		830	
その他		1,953		2,183	
貸倒引当金		△176		△189	
流動資産合計		50,141	37.5	53,629	36.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物及び構築物	※3,6	28,326		29,266	
機械装置及び運搬具	※3,6	28,226		30,450	
土地	※3,6	13,908		14,169	
建設仮勘定		2,481		6,763	
その他	※3	1,245		1,425	
有形固定資産合計		74,189	55.4	82,075	56.0
2 無形固定資産		629	0.5	728	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	5,975		7,963	
長期貸付金		66		57	
繰延税金資産		943		167	
その他	※2	2,172		2,115	
貸倒引当金		△348		△196	
投資その他の資産合計		8,809	6.6	10,108	6.9
固定資産合計		83,628	62.5	92,911	63.4
III 繰延資産					
繰延資産		32		21	
繰延資産合計		32	0.0	21	0.0
資産合計		133,802	100.0	146,563	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※6				
支払手形及び買掛金		12,066		13,014	
短期借入金		15,925		17,931	
一年以内償還予定社債		5,000		—	
一年以内償還予定転換 社債		8,177		—	
未払法人税等		1,469		2,489	
賞与引当金		1,450		1,463	
その他		5,344		7,231	
流動負債合計		49,434	36.9	42,129	28.7
II 固定負債	※6				
社債		5,000		5,000	
長期借入金		967		15,335	
繰延税金負債		524		633	
退職給付引当金		5,317		5,332	
役員退職慰労引当金		—		405	
その他		81		97	
固定負債合計		11,891	8.9	26,803	18.3
負債合計		61,325	45.8	68,932	47.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,541	1.9	3,580	2.5
(資本の部)					
I 資本金	※7	13,208	9.9	13,208	9.0
II 資本剰余金		18,324	13.7	18,324	12.5
III 利益剰余金		40,617	30.3	45,171	30.8
IV その他有価証券評価差額 金		406	0.3	1,950	1.3
V 為替換算調整勘定		△2,583	△1.9	△4,565	△3.1
VI 自己株式	※8	△38	△0.0	△39	△0.0
資本合計		69,935	52.3	74,050	50.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		133,802	100.0	146,563	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			154,470	100.0		161,140	100.0
II 売上原価			117,605	76.1		124,297	77.1
売上総利益			36,864	23.9		36,842	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1		25,427	16.5		25,836	16.1
営業利益			11,436	7.4		11,006	6.8
IV 営業外収益							
受取利息		40			25		
受取配当金		95			87		
持分法による投資利益		52			—		
保険金収入		—			129		
その他		324	512	0.3	274	516	0.3
V 営業外費用							
支払利息		835			611		
その他		285	1,121	0.7	309	921	0.6
経常利益			10,827	7.0		10,601	6.5
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	49			91		
投資有価証券売却益		91	141	0.1	—	91	0.1
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	813			462		
投資有価証券評価損		1,430			78		
投資有価証券売却損		34			—		
会員権評価損等	※4	76			—		
役員退職慰労金		67			—		
過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—			416		
製品自主回収費用		—			185		
海外企業等 特別調査費用		163			—		
長期借入金 繰上返済手数料		75	2,661	1.7	—	1,142	0.7
税金等調整前当期純利益			8,307	5.4		9,550	5.9
法人税、住民税及び事業税		2,983			3,510		
法人税等調整額		384	3,368	2.2	224	3,735	2.3
少数株主利益			284	0.2		154	0.1
当期純利益			4,654	3.0		5,660	3.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					18,324
1 資本準備金期首残高		18,324	18,324		
II 資本剰余金期末残高			18,324		18,324
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					40,617
1 連結剰余金期首残高		37,073	37,073		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,654	4,654	5,660	5,660
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,050		1,050	
2 役員賞与		60	1,111	55	1,105
IV 利益剰余金期末残高			40,617		45,171

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,307	9,550
減価償却費		7,340	7,369
退職給付引当金の増加額		627	14
連結調整勘定償却		76	31
受取利息及び受取配当金		△135	△113
支払利息		835	611
持分法による投資利益		△52	△23
投資有価証券評価損		1,430	78
固定資産売却却損		586	187
会員権評価損等		76	8
売上債権の増減額		6,567	△3,581
たな卸資産の増減額		△1,387	164
仕入債務の増減額		△1,846	766
その他		△1,072	△101
小計		21,353	14,960
利息及び配当金の受取額		167	113
利息の支払額		△830	△602
法人税等の支払額		△4,754	△2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,936	11,962
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		12	20
有形固定資産の取得による支出		△7,477	△13,417
投資有価証券の取得による支出		△93	△40
投資有価証券の売却による収入		150	138
連結子会社株式の取得による支出		△60	—
連結子会社株式の取得による収入		—	205
長期貸付けによる支出		△14	△11
長期貸付金の回収による収入		36	17
その他		163	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,282	△13,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△3,907	1,023
長期借入れによる収入		375	16,500
長期借入金の返済による支出		△3,960	△1,242
社債の償還による支出		—	△5,000
転換社債の償還による支出		—	△8,177
自己株式の取得による支出		△16	△1
配当金の支払額		△1,050	△1,050
少数株主への株式発行による収入		—	365
少数株主への配当金の支払額		△67	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,627	2,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△214	△523
V 現金及び現金同等物の増減額		△188	431
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,016	4,827
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,827	5,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ケイ・ピー㈱については、平成14年11月18日清算終了により、連結の範囲より除外しております。清算終了までの損益計算書のみ、連結に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたPT. FREYABAD-I INDOTAMAは当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、山東龍藤不二食品有限公司は、みなし取得日を期末日として扱ったため、貸借対照表のみ連結しております。 マルヒ食㈱は、平成15年9月24日清算終了により、連結の範囲より除外しております。清算終了までの損益計算書のみ、連結に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD. PT. FREYABADI INDOTAMA 山東龍藤不二食品有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD. 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたPT. FREYABADI INDOTAMAについては、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除いております。また、山東龍藤不二食品有限公司については、みなし取得日を期末日として扱ったため、貸借対照表のみ持分法適用の関連会社から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株大新)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株大新 他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEGETABLE OIL, INC. 他6社及び持分法適用会社K&F S PTE. LTD. 他2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEGETABLE OIL, INC. 他8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物… 定額法 その他有形固定資産… 主として定率法 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 同左 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ(株)他3社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ(株)他1社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、当社は、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることに鑑み、役員の内任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額73百万円は販売費及び一般管理費として、過年度相当額416百万円は特別損失としてそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が91百万円、税金等調整前当期純利益が405百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)の「所在地別セグメント情報」の(注)1(3)に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ・ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用する方針であり、それぞれ部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度31百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度11百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度23百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2 営業外収益のうち「保険金収入」につきましては、当連結会計年度においては営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保険金収入」は17百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,372百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,900百万円(益)であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 88,755百万円	有形固定資産の減価償却累計額 93,351百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 571百万円 投資その他の資産その他(出資金) 216百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156百万円 投資その他の資産その他(出資金) 196百万円
※3	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 683百万円 建物及び構築物 5百万円 計 689百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 同左
4	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 PT. FREYABADI INDOTAMA 12百万円 計 12百万円 なお、当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。	—————
5	受取手形割引残高 92百万円	受取手形裏書譲渡高 1百万円
※6	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 27百万円 土地 159百万円 計 186百万円 担保付債務 短期借入金 19百万円 長期借入金 41百万円 計 60百万円	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 448百万円 (423百万円) 機械装置及び運搬具 236百万円 (236百万円) 土地 286百万円 (126百万円) 計 971百万円 (787百万円) 担保付債務 短期借入金 77百万円 (59百万円) 長期借入金 94百万円 (71百万円) 計 171百万円 (130百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を () 内に内数により記載しております。
※7	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。
※8	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式33千株であります。	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式35千株であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>8,730百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,743百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,081百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,081百万円</td></tr> </table>	製品発送費	8,730百万円	貸倒引当金繰入額	196百万円	従業員給与及び諸手当	4,743百万円	賞与引当金繰入額	508百万円	退職給付費用	473百万円	減価償却費	371百万円	研究開発費	3,081百万円	一般管理費	3,081百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>8,830百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,917百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>372百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,150百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,150百万円</td></tr> </table>	製品発送費	8,830百万円	貸倒引当金繰入額	67百万円	従業員給与及び諸手当	4,917百万円	賞与引当金繰入額	505百万円	退職給付費用	372百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	減価償却費	325百万円	研究開発費	3,150百万円	一般管理費	3,150百万円
製品発送費	8,730百万円																																			
貸倒引当金繰入額	196百万円																																			
従業員給与及び諸手当	4,743百万円																																			
賞与引当金繰入額	508百万円																																			
退職給付費用	473百万円																																			
減価償却費	371百万円																																			
研究開発費	3,081百万円																																			
一般管理費	3,081百万円																																			
製品発送費	8,830百万円																																			
貸倒引当金繰入額	67百万円																																			
従業員給与及び諸手当	4,917百万円																																			
賞与引当金繰入額	505百万円																																			
退職給付費用	372百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																																			
減価償却費	325百万円																																			
研究開発費	3,150百万円																																			
一般管理費	3,150百万円																																			
※2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	土地	28百万円	計	49百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>91百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	78百万円	計	91百万円																				
建物及び構築物	7百万円																																			
機械装置及び運搬具	14百万円																																			
土地	28百万円																																			
計	49百万円																																			
機械装置及び運搬具	12百万円																																			
土地	78百万円																																			
計	91百万円																																			
※3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>813百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	264百万円	機械装置及び運搬具	262百万円	土地	92百万円	その他	14百万円	解体撤去費	176百万円	無形固定資産	2百万円	計	813百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>462百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	101百万円	機械装置及び運搬具	162百万円	その他	14百万円	解体撤去費	181百万円	無形固定資産	1百万円	計	462百万円								
建物及び構築物	264百万円																																			
機械装置及び運搬具	262百万円																																			
土地	92百万円																																			
その他	14百万円																																			
解体撤去費	176百万円																																			
無形固定資産	2百万円																																			
計	813百万円																																			
建物及び構築物	101百万円																																			
機械装置及び運搬具	162百万円																																			
その他	14百万円																																			
解体撤去費	181百万円																																			
無形固定資産	1百万円																																			
計	462百万円																																			
※4	<p>会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額59百万円が含まれております。</p>																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,866百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△39百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,827百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,866百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39百万円	現金及び現金同等物	4,827百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,294百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△36百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,258百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,294百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円	現金及び現金同等物	5,258百万円
現金及び預金勘定	4,866百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39百万円													
現金及び現金同等物	4,827百万円													
現金及び預金勘定	5,294百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円													
現金及び現金同等物	5,258百万円													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	5,186	1,581	6,767	取得価額相 当額	4,996	1,351	340	6,687
減価償却 累計額相 当額	2,843	671	3,515	減価償却累 計額相当額	2,651	789	194	3,634
期末残高 相当額	2,342	909	3,252	期末残高相 当額	2,344	562	146	3,053
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	933百万円			1年内	895百万円			
1年超	2,318百万円			1年超	2,158百万円			
計	3,252百万円			計	3,053百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	1,054百万円			支払リース料	925百万円			
減価償却費相当額	1,054百万円			減価償却費相当額	925百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				
オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内	146百万円			1年内	132百万円			
1年超	1,306百万円			1年超	1,096百万円			
計	1,452百万円			計	1,229百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,011	3,059	1,048
(2) 債券			
社債	1	1	0
小計	2,012	3,060	1,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,366	2,001	△364
(2) 債券			
社債	—	—	—
小計	2,366	2,001	△364
合計	4,378	5,062	683

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,430百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	341

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
社債	0	1
割引金融債	274	—
合計	274	1

当連結会計年度（平成16年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,324	6,725	3,401
(2) 債券			
社債	—	—	—
小計	3,324	6,725	3,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	926	800	△125
(2) 債券			
社債	—	—	—
小計	926	800	△125
合計	4,251	7,526	3,275

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損78百万円を計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	279

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
社債	—	—
割引金融債	274	—
合計	274	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>① 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は通貨関連では、為替予約取引及び通貨オプション取引、商品関連では食料の先物取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的</p> <p>通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を利用し、また、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の営業取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。</p> <p>なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、商品関連では食料の先物取引、また、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的</p> <p>通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引を利用し、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用し、また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。</p> <p>なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	215	—	217	△2	66	—	66	0
買建								
米ドル	182	—	183	1	125	—	124	△1
合計	—	—	—	△1	—	—	—	△1

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引								
商品先物取引								
食料								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	45	—	44	△1
合計	—	—	—	—	—	—	—	△1

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

(3) 金利関連

当連結会計年度（平成16年3月31日）において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△22,618百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>10,493百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△12,124百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>7,281百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△474百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td>△5,317百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△22,618百万円	ロ 年金資産	10,493百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△12,124百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	7,281百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△474百万円	ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△5,317百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△22,529百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>12,787百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△9,741百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>7,003百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td>△5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>△6百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td>△5,332百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,372百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,900百万円（益）であります。</p>	イ 退職給付債務	△22,529百万円	ロ 年金資産	12,787百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,741百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	7,003百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△2,587百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△5,325百万円	ト 前払年金費用	△6百万円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△5,332百万円
イ 退職給付債務	△22,618百万円																												
ロ 年金資産	10,493百万円																												
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△12,124百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	7,281百万円																												
ホ 未認識過去勤務債務	△474百万円																												
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△5,317百万円																												
イ 退職給付債務	△22,529百万円																												
ロ 年金資産	12,787百万円																												
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,741百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	7,003百万円																												
ホ 未認識過去勤務債務	△2,587百万円																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△5,325百万円																												
ト 前払年金費用	△6百万円																												
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△5,332百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用（注1）</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△293百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△121百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>1,492百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用（注1）	1,007百万円	ロ 利息費用	591百万円	ハ 期待運用収益	△293百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	308百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,492百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用（注1）</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△101百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△551百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>1,236百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ 勤務費用（注1）	878百万円	ロ 利息費用	490百万円	ハ 期待運用収益	△101百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	521百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△551百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,236百万円				
イ 勤務費用（注1）	1,007百万円																												
ロ 利息費用	591百万円																												
ハ 期待運用収益	△293百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	308百万円																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円																												
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,492百万円																												
イ 勤務費用（注1）	878百万円																												
ロ 利息費用	490百万円																												
ハ 期待運用収益	△101百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	521百万円																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△551百万円																												
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,236百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.5%																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	1.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却損等</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,255百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,089百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,123百万円</td></tr> <tr><td>上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,139百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,038百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,095百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,095百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> </table>	未払事業税	121百万円	賞与引当金	521百万円	機械装置除却損等	432百万円	その他	180百万円	繰延税金資産小計	1,255百万円	評価性引当額	△80百万円	繰延税金資産合計	1,175百万円	繰越欠損金	3,089百万円	退職給付引当金	2,123百万円	上場株式評価損	503百万円	その他	422百万円	繰延税金資産小計	6,139百万円	評価性引当額	△3,100百万円	繰延税金資産合計	3,038百万円	繰延税金負債との相殺	△2,095百万円	繰延税金資産の純額	943百万円	在外子会社の減価償却費	773百万円	在外子会社の留保利益金	1,294百万円	その他有価証券評価差額金	279百万円	買換資産積立金	175百万円	その他	98百万円	繰延税金負債合計	2,620百万円	繰延税金資産との相殺	△2,095百万円	繰延税金負債の純額	524百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,646百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,142百万円</td></tr> <tr><td>上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,847百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,724百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,954百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,588百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,954百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> </table>	未払事業税	138百万円	賞与引当金	594百万円	その他	209百万円	繰延税金資産小計	943百万円	評価性引当額	△112百万円	繰延税金資産合計	830百万円	繰越欠損金	2,646百万円	退職給付引当金	2,142百万円	上場株式評価損	502百万円	その他	555百万円	繰延税金資産小計	5,847百万円	評価性引当額	△2,724百万円	繰延税金資産合計	3,122百万円	繰延税金負債との相殺	△2,954百万円	繰延税金資産の純額	167百万円	在外子会社の減価償却費	800百万円	在外子会社の留保利益金	1,234百万円	その他有価証券評価差額金	1,322百万円	買換資産積立金	175百万円	その他	54百万円	繰延税金負債合計	3,588百万円	繰延税金資産との相殺	△2,954百万円	繰延税金負債の純額	633百万円
未払事業税	121百万円																																																																																														
賞与引当金	521百万円																																																																																														
機械装置除却損等	432百万円																																																																																														
その他	180百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,255百万円																																																																																														
評価性引当額	△80百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,175百万円																																																																																														
繰越欠損金	3,089百万円																																																																																														
退職給付引当金	2,123百万円																																																																																														
上場株式評価損	503百万円																																																																																														
その他	422百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	6,139百万円																																																																																														
評価性引当額	△3,100百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	3,038百万円																																																																																														
繰延税金負債との相殺	△2,095百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	943百万円																																																																																														
在外子会社の減価償却費	773百万円																																																																																														
在外子会社の留保利益金	1,294百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	279百万円																																																																																														
買換資産積立金	175百万円																																																																																														
その他	98百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	2,620百万円																																																																																														
繰延税金資産との相殺	△2,095百万円																																																																																														
繰延税金負債の純額	524百万円																																																																																														
未払事業税	138百万円																																																																																														
賞与引当金	594百万円																																																																																														
その他	209百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	943百万円																																																																																														
評価性引当額	△112百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	830百万円																																																																																														
繰越欠損金	2,646百万円																																																																																														
退職給付引当金	2,142百万円																																																																																														
上場株式評価損	502百万円																																																																																														
その他	555百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	5,847百万円																																																																																														
評価性引当額	△2,724百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	3,122百万円																																																																																														
繰延税金負債との相殺	△2,954百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	167百万円																																																																																														
在外子会社の減価償却費	800百万円																																																																																														
在外子会社の留保利益金	1,234百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,322百万円																																																																																														
買換資産積立金	175百万円																																																																																														
その他	54百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	3,588百万円																																																																																														
繰延税金資産との相殺	△2,954百万円																																																																																														
繰延税金負債の純額	633百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	同左																																																																																														
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が83百万円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が94百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。</p>	—————																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,386	18,160	5,661	10,261	154,470	—	154,470
(2) セグメント間の内部売上高	1,437	15,067	89	—	16,593	(16,593)	—
計	121,823	33,227	5,750	10,261	171,063	(16,593)	154,470
営業費用	112,297	31,482	5,865	10,012	159,657	(16,623)	143,033
営業利益 (又は営業損失(△))	9,526	1,744	△114	249	11,406	29	11,436
II 資産	104,219	21,043	5,515	4,961	135,739	(1,936)	133,802

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン

米州：米国

欧州：ベルギー

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,617	19,160	5,870	10,491	161,140	—	161,140
(2) セグメント間の内部売上高	1,245	15,510	95	8	16,859	(16,859)	—
計	126,863	34,670	5,966	10,500	178,000	(16,859)	161,140
営業費用	117,078	33,371	6,213	10,303	166,967	(16,833)	150,134
営業利益 (又は営業損失(△))	9,784	1,298	△246	197	11,033	(26)	11,006
II 資産	111,238	24,118	8,207	5,042	148,605	(2,041)	146,563

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

(3) 役員退職慰労引当金の計上……………連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(会計処理方法の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は日本において91百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,185	8,921	8,745	31,852
II 連結売上高（百万円）				154,470
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.2	5.8	5.7	20.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：米国

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,435	5,894	9,135	2,410	31,876
II 連結売上高（百万円）					161,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.9	3.7	5.7	1.5	19.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

(3) 地域区分の変更……………従来、米州は「その他の地域」に含めておりましたが、当該地域区分の売上高割合が増加しており、今後もその傾向が続くと予想されるため、当連結会計年度より「米州」として区分表示することに変更しました。なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「米州」の海外売上高は5,961百万円、売上高の割合は3.9%であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 17.4	兼任2人 転籍2人	原材料等の購入並びに当社製品の販売他	製品の販売	10,742	受取手形及び売掛金	1,200
					間接 2.8			原材料等の購入	10,552	支払手形及び買掛金	979

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、伊藤忠商事(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事(株)が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠食品(株)、伊藤忠製糖(株)、(株)アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーデック(株)が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 18.7	兼任2人 転籍1人	原材料等の購入並びに当社製品の販売他	製品の販売	10,490	受取手形及び売掛金	1,757
					間接 2.8			原材料等の購入	12,287	支払手形及び買掛金	1,227

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、伊藤忠商事(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事(株)が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠食品(株)、伊藤忠製糖(株)、(株)アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーデック(株)が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額	798円30銭	845円47銭								
1株当たり当期純利益金額	52円53銭	64円17銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円28銭	－円－銭								
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>764円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>45円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>43円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	764円73銭	1株当たり当期純利益金額	45円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円78銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	764円73銭									
1株当たり当期純利益金額	45円58銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円78銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,654	5,660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	55	43
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(55)	(43)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,598	5,616
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,541	87,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額 (百万円)	108	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(108)	(－)
普通株式増加数 (千株)	6,089	－
(うち転換社債) (千株)	(6,089)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成10年6月16日	5,000 (5,000)	- (-)	年2.0	無担保	平成15年6月16日
	第2回無担保社債	平成10年9月21日	5,000	5,000	年2.5	無担保	平成17年9月21日
	第4回無担保転換社債	昭和63年10月21日	8,177 (8,177)	- (-)	年2.3	無担保	平成16年3月31日
合計	-	-	18,177 (13,177)	5,000 (-)	-	-	-

(注) 1 ()内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	5,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,301	16,104	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	624	1,826	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	967	15,335	0.9	平成17年~平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	16,893	33,266	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,153	1,100	1,081	12,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第75期 (平成15年3月31日)		第76期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		1,404		1,114	
受取手形		1,712		1,790	
売掛金	※4	13,614		16,489	
有価証券		266		266	
商品		1,013		1,031	
製品		4,986		4,857	
半製品		1,467		1,522	
原材料		3,118		2,871	
貯蔵品		293		280	
前払費用		101		254	
繰延税金資産		1,254		679	
その他		1,907		1,737	
貸倒引当金		△29		△35	
流動資産合計		31,110	25.9	32,859	25.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物	※2	17,594		18,050	
構築物	※2	2,562		2,698	
機械及び装置	※2	17,380		18,781	
車両及び運搬具	※2	48		24	
工具、器具及び備品	※2	752		904	
土地	※2	13,058		13,150	
建設仮勘定		999		1,873	
有形固定資産合計		52,396	43.6	55,483	43.4
2 無形固定資産					
ソフトウェア		131		282	
その他		28		30	
無形固定資産合計		160	0.1	312	0.2

区分	注記 番号	第75期 (平成15年3月31日)		第76期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		5,044		7,266	
関係会社株式		14,517		16,438	
出資金		10		10	
関係会社出資金		4,714		6,182	
従業員長期貸付金		12		19	
関係会社長期貸付金		7,704		4,792	
破産・更生債権等		106		40	
長期前払費用		160		325	
繰延税金資産		5,034		4,131	
その他		1,303		1,209	
貸倒引当金		△2,018		△1,194	
投資その他の資産合計		36,589	30.4	39,221	30.7
固定資産合計		89,145	74.1	95,016	74.3
資産合計		120,255	100.0	127,876	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		444		293	
買掛金	※4	8,682		9,156	
短期借入金		10,380		6,910	
一年以内返済予定					
長期借入金		500		1,000	
一年以内償還予定社債		5,000		—	
一年以内償還予定					
転換社債		8,177		—	
未払金		2,024		3,512	
未払費用		276		415	
未払法人税等		1,151		2,079	
未払消費税等		401		233	
預り金		424		453	
賞与引当金		1,185		1,187	
設備支払手形		144		339	
その他		28		1	
流動負債合計		38,822	32.3	25,582	20.0
II 固定負債					
社債		5,000		5,000	
長期借入金		—		15,000	
退職給付引当金		4,769		4,741	
役員退職慰労引当金		—		405	
その他		17		17	
固定負債合計		9,786	8.1	25,163	19.7
負債合計		48,608	40.4	50,745	39.7

区分	注記 番号	第75期 (平成15年3月31日)			第76期 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		13,208	11.0		13,208	10.3
II 資本剰余金							
資本準備金		18,324			18,324		
資本剰余金合計			18,324	15.2		18,324	14.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,017			2,017		
2 任意積立金							
買換資産積立金		251			258		
配当準備積立金		2,250			2,250		
別途積立金		30,360			32,000		
3 当期末処分利益		4,864			7,180		
利益剰余金合計			39,744	33.1		43,706	34.2
IV その他有価証券評価差額金			407	0.3		1,929	1.5
V 自己株式	※5		△38	△0.0		△39	△0.0
資本合計			71,647	59.6		77,130	60.3
負債資本合計			120,255	100.0		127,876	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			第76期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高	※ 2	86,009			89,869		
商品売上高	※ 2	14,050	100,059	100.0	14,309	104,178	100.0
II 売上原価							
期首製商品半製品 たな卸高		7,308			7,467		
当期製品半製品製造原価	※ 2	63,105			66,440		
当期商品仕入高	※ 2	12,800			12,621		
計		83,214			86,529		
期末製商品半製品 たな卸高		7,467	75,746	75.7	7,411	79,118	75.9
売上総利益			24,312	24.3		25,060	24.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
製品発送費		4,724			4,816		
特売費及び販売手数料		997			966		
役員報酬		278			262		
従業員給与及び諸手当		2,966			3,095		
賞与引当金繰入額		408			405		
退職給付費用		435			339		
役員退職慰労引当金繰入額		—			73		
旅費通信費		571			620		
減価償却費		141			154		
賃借料		518			468		
研究開発費		3,081			3,150		
その他		1,543	15,666	15.7	1,917	16,269	15.7
営業利益			8,645	8.6		8,790	8.4
IV 営業外収益							
受取利息	※ 2	114			89		
受取配当金	※ 2	479			543		
賃貸収入	※ 2	513			549		
その他		256	1,362	1.4	248	1,431	1.4
V 営業外費用							
支払利息		111			93		
社債利息		413			334		
賃貸費用		351			381		
その他		85	961	1.0	144	953	0.9
経常利益			9,046	9.0		9,268	8.9

区分	注記 番号	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		91	91	0.1	—
VII 特別損失					
固定資産売却損	※3	656			244
投資有価証券評価損		1,430			78
投資有価証券売却損		28			—
関係会社貸倒引当金 繰入額	※4	207			—
役員退職慰労金		41			—
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			416
会員権評価損等	※5	76			—
海外企業等特別調査費用		163	2,604	2.6	—
税引前当期純利益			6,534	6.5	8,528
法人税、住民税及び 事業税		2,527			3,019
法人税等調整額		446	2,973	2.9	442
当期純利益			3,561	3.6	5,067
前期繰越利益			1,828		2,637
中間配当額			525		525
当期末処分利益			4,864		7,180

製造原価明細書

区分	注記 番号	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	※2	44,402	70.4	46,667	70.2
労務費		6,158	9.7	6,239	9.4
経費		12,544	19.9	13,533	20.4
当期総製造費用		63,105	100.0	66,440	100.0
当期製品半製品製造原価		63,105	100.0	66,440	100.0

(注)

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 原価計算の方法	工程別総合標準原価計算で期末において原価差異を売上原価及び期末たな卸高に配賦しております。	同左
※2 この内の主なもの	減価償却費 3,913百万円 電力費 904百万円 外注加工費 1,453百万円	減価償却費 3,900百万円 電力費 949百万円 外注加工費 1,559百万円

③【利益処分計算書】

期別		第75期		第76期	
株主総会承認年月日		平成15年6月25日		平成16年6月24日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			4,864		7,180
II 利益処分額					
配当金		525		525	
取締役賞与金		55		43	
任意積立金					
買換資産積立金		6		—	
別途積立金		1,640	2,227	—	568
III 次期繰越利益			2,637		6,611

重要な会計方針

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…原価法 評価方法…移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることに鑑み、役員の在任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期の繰入額73百万円は販売費及び一般管理費として、過年度相当額416百万円は特別損失としてそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が91百万円、税引前当期純利益が405百万円それぞれ減少しております。</p>

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ・ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,372百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,900百万円(益)であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第75期 (平成15年3月31日)	第76期 (平成16年3月31日)																										
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、64,132百万円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、68,045百万円 であります。																										
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価 額から控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689百万円</td> </tr> </table> (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のと おり取得価額から控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	683百万円	構築物	5百万円	計	689百万円	建物	37百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	36百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	4百万円	計	83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価 額から控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table> (2) <p style="text-align: center;">同左</p>	機械及び装置	695百万円	構築物	5百万円	計	701百万円
機械及び装置	683百万円																											
構築物	5百万円																											
計	689百万円																											
建物	37百万円																											
構築物	2百万円																											
機械及び装置	36百万円																											
車両及び運搬具	0百万円																											
工具、器具及び備品	1百万円																											
土地	4百万円																											
計	83百万円																											
機械及び装置	695百万円																											
構築物	5百万円																											
計	701百万円																											
※3	授権株式 普通株式 357,324千株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場 合には、会社が発行する株式について、これに相当 する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 87,569千株	同左																										
※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,278百万円	買掛金	1,695百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,966百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,966百万円	買掛金	2,479百万円																		
売掛金	5,278百万円																											
買掛金	1,695百万円																											
売掛金	5,966百万円																											
買掛金	2,479百万円																											
※5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33千株 です。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35千株 です。																										

	第75期 (平成15年3月31日)	第76期 (平成16年3月31日)																																																								
6	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table border="0"> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,809百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>578</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td>538</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>274</td></tr> <tr><td>トーラク(株)</td><td>250</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>241</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>101</td></tr> <tr><td>(株)合志商事</td><td>43</td></tr> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>30</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>12</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>トーラク(株)</td><td>299</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>4</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table border="0"> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>18</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>8</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>1</td></tr> </table> <hr/> <p>計 4,211</p> <p>(注) 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI OIL EUROPE	1,809百万円	FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	578	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	538	吉林不二蛋白有限公司	274	トーラク(株)	250	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	241	不二製油(張家港)有限公司	101	(株)合志商事	43	(株)フクシヨク	30	PT. FREYABADI INDOTAMA	12	トーラク(株)	299	不二バター(株)	4	(株)フクシヨク	18	ケイ・ピー食品(株)	8	不二バター(株)	1	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table border="0"> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>2,430百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,609</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>723</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>685</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td>481</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>328</td></tr> <tr><td>(株)合志商事</td><td>31</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>16</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>トーラク(株)</td><td>58</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>9</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table border="0"> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>16</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>16</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>1</td></tr> </table> <hr/> <p>計 6,411</p> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、188百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	2,430百万円	FUJI OIL EUROPE	1,609	FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	723	不二製油(張家港)有限公司	685	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	481	吉林不二蛋白有限公司	328	(株)合志商事	31	PT. FREYABADI INDOTAMA	16	トーラク(株)	58	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	9	(株)フクシヨク	16	ケイ・ピー食品(株)	16	不二バター(株)	1
FUJI OIL EUROPE	1,809百万円																																																									
FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	578																																																									
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	538																																																									
吉林不二蛋白有限公司	274																																																									
トーラク(株)	250																																																									
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	241																																																									
不二製油(張家港)有限公司	101																																																									
(株)合志商事	43																																																									
(株)フクシヨク	30																																																									
PT. FREYABADI INDOTAMA	12																																																									
トーラク(株)	299																																																									
不二バター(株)	4																																																									
(株)フクシヨク	18																																																									
ケイ・ピー食品(株)	8																																																									
不二バター(株)	1																																																									
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	2,430百万円																																																									
FUJI OIL EUROPE	1,609																																																									
FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	723																																																									
不二製油(張家港)有限公司	685																																																									
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	481																																																									
吉林不二蛋白有限公司	328																																																									
(株)合志商事	31																																																									
PT. FREYABADI INDOTAMA	16																																																									
トーラク(株)	58																																																									
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	9																																																									
(株)フクシヨク	16																																																									
ケイ・ピー食品(株)	16																																																									
不二バター(株)	1																																																									
7	<p>配当制限</p> <p>(1) 当社発行の無担保転換社債については、当該社債の募集委託契約の特約条項により、次のとおり配当の制限が付されております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の発行日の属する決算期以降の配当(中間配当を含み、株式配当は含まない。)累計額が、法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に下記金額を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。</p> <p>昭和63年10月発行第4回無担保転換社債 45億円</p> <p>この場合、昭和63年4月以降の中間配当は前期末決算の配当とみなす。</p> <p>(2) 有価証券の時価評価により、純資産額が407百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの407百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,929百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの1,929百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																								

(損益計算書関係)

	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
※1	<p>研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 3,081百万円</p>	<p>研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 3,150百万円</p>																												
※2	<p>関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">25,063百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">14,146百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,855百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	25,063百万円	商品売上高	658百万円	当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)	14,146百万円	当期商品仕入高	10,855百万円	受取利息	112百万円	受取配当金	395百万円	賃貸収入	508百万円	<p>関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">25,127百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">15,984百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,634百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	25,127百万円	商品売上高	760百万円	当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)	15,984百万円	当期商品仕入高	10,634百万円	受取利息	88百万円	受取配当金	482百万円	賃貸収入	542百万円
製品売上高	25,063百万円																													
商品売上高	658百万円																													
当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)	14,146百万円																													
当期商品仕入高	10,855百万円																													
受取利息	112百万円																													
受取配当金	395百万円																													
賃貸収入	508百万円																													
製品売上高	25,127百万円																													
商品売上高	760百万円																													
当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)	15,984百万円																													
当期商品仕入高	10,634百万円																													
受取利息	88百万円																													
受取配当金	482百万円																													
賃貸収入	542百万円																													
※3	<p>固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656百万円</td> </tr> </table>	建物	166百万円	機械及び装置	221百万円	土地	92百万円	解体撤去費	129百万円	その他	47百万円	計	656百万円	<p>固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244百万円</td> </tr> </table>	建物	68百万円	機械及び装置	76百万円	解体撤去費	87百万円	その他	11百万円	計	244百万円						
建物	166百万円																													
機械及び装置	221百万円																													
土地	92百万円																													
解体撤去費	129百万円																													
その他	47百万円																													
計	656百万円																													
建物	68百万円																													
機械及び装置	76百万円																													
解体撤去費	87百万円																													
その他	11百万円																													
計	244百万円																													
※4	子会社1社に対するものであります。	—————																												
※5	会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額59百万円が含まれております。	—————																												

(リース取引関係)

第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,758</td> <td>20</td> <td>1,224</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>904</td> <td>12</td> <td>502</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>854</td> <td>7</td> <td>722</td> <td>1,584</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,758	20	1,224	3,003	減価償却累計額相当額	904	12	502	1,419	期末残高相当額	854	7	722	1,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,638</td> <td>20</td> <td>1,073</td> <td>235</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>957</td> <td>8</td> <td>655</td> <td>119</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>681</td> <td>12</td> <td>417</td> <td>115</td> <td>1,227</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,638	20	1,073	235	2,968	減価償却累計額相当額	957	8	655	119	1,740	期末残高相当額	681	12	417	115	1,227
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																									
取得価額相当額	1,758	20	1,224	3,003																																									
減価償却累計額相当額	904	12	502	1,419																																									
期末残高相当額	854	7	722	1,584																																									
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																								
取得価額相当額	1,638	20	1,073	235	2,968																																								
減価償却累計額相当額	957	8	655	119	1,740																																								
期末残高相当額	681	12	417	115	1,227																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																												
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	438百万円	1年超	1,146百万円	計	1,584百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	390百万円	1年超	837百万円	計	1,227百万円																																
1年内	438百万円																																												
1年超	1,146百万円																																												
計	1,584百万円																																												
1年内	390百万円																																												
1年超	837百万円																																												
計	1,227百万円																																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	526百万円	減価償却費相当額	526百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	453百万円																																				
支払リース料	526百万円																																												
減価償却費相当額	526百万円																																												
支払リース料	453百万円																																												
減価償却費相当額	453百万円																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																												
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																												
未経過リース料	未経過リース料																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	3百万円	計	8百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	-1百万円	計	2百万円																																
1年内	5百万円																																												
1年超	3百万円																																												
計	8百万円																																												
1年内	2百万円																																												
1年超	-1百万円																																												
計	2百万円																																												

(有価証券関係)

第75期 (平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第76期 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第75期 (平成15年3月31日)	第76期 (平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却損等</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>関連会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,931百万円</td></tr> <tr><td>上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,034百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td></tr> </table> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が193百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額が204百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。</p>	未払事業税	104百万円	賞与引当金	425百万円	機械装置除却損等	448百万円	関連会社貸倒引当金	243百万円	その他	31百万円	繰延税金資産合計	1,254百万円	関係会社株式評価損	2,531百万円	関係会社貸倒引当金	372百万円	退職給付引当金	1,931百万円	上場株式評価損	503百万円	その他	147百万円	繰延税金資産合計	5,486百万円	繰延税金負債との相殺	△452百万円	繰延税金資産の純額	5,034百万円	買換資産積立金	175百万円	その他有価証券評価差額金	277百万円	繰延税金負債合計	452百万円	繰延税金資産との相殺	△452百万円	繰延税金負債の純額	－百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	1.2%	住民税均等割等	0.4%	税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.1%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,919百万円</td></tr> <tr><td>上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,488百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,131百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,488百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	116百万円	賞与引当金	480百万円	その他	81百万円	繰延税金資産合計	679百万円	関係会社株式評価損	2,531百万円	関係会社貸倒引当金	372百万円	退職給付引当金	1,919百万円	上場株式評価損	502百万円	その他	293百万円	繰延税金資産合計	5,619百万円	繰延税金負債との相殺	△1,488百万円	繰延税金資産の純額	4,131百万円	買換資産積立金	175百万円	その他有価証券評価差額金	1,313百万円	繰延税金負債合計	1,488百万円	繰延税金資産との相殺	△1,488百万円	繰延税金負債の純額	－百万円
未払事業税	104百万円																																																																																						
賞与引当金	425百万円																																																																																						
機械装置除却損等	448百万円																																																																																						
関連会社貸倒引当金	243百万円																																																																																						
その他	31百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,254百万円																																																																																						
関係会社株式評価損	2,531百万円																																																																																						
関係会社貸倒引当金	372百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,931百万円																																																																																						
上場株式評価損	503百万円																																																																																						
その他	147百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	5,486百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△452百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,034百万円																																																																																						
買換資産積立金	175百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	277百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	452百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△452百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	－百万円																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等一時差異でない項目	1.2%																																																																																						
住民税均等割等	0.4%																																																																																						
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.1%																																																																																						
その他	△1.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																						
未払事業税	116百万円																																																																																						
賞与引当金	480百万円																																																																																						
その他	81百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	679百万円																																																																																						
関係会社株式評価損	2,531百万円																																																																																						
関係会社貸倒引当金	372百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,919百万円																																																																																						
上場株式評価損	502百万円																																																																																						
その他	293百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	5,619百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△1,488百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,131百万円																																																																																						
買換資産積立金	175百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,313百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,488百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△1,488百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	－百万円																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	1株当たり純資産額	817円86銭	880円65銭							
1株当たり当期純利益金額	40円05銭	57円40銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円61銭	－円－銭								
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>787円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>42円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>41円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期		1株当たり純資産額	787円87銭	1株当たり当期純利益金額	42円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円07銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前期										
1株当たり純資産額	787円87銭									
1株当たり当期純利益金額	42円68銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円07銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	3,561	5,067
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	55	43
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(55)	(43)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,506	5,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,541	87,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	108	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(108)	(－)
普通株式増加数 (千株)	6,089	－
(うち転換社債) (千株)	(6,089)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品(株)	426,595	1,132
住友信託銀行(株)	1,332,076	923
(株)三井住友フィナンシャルグループ	922	710
名糖産業(株)	300,000	494
ハウス食品(株)	346,263	491
江崎グリコ(株)	536,164	415
(株)みずほフィナンシャルグループ	856	383
明治製菓(株)	793,529	381
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	337	347
(株)りそなホールディングス	1,066,797	185
その他48銘柄	3,639,054	1,799
計	8,442,594	7,266

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引農林債券	266	266
計	266	266

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,800	1,361	230	29,931	11,881	837	18,050
構築物	8,587	406	73	8,920	6,221	260	2,698
機械及び装置	60,711	4,794	478	65,027	46,246	3,316	18,781
車両及び運搬具	191	1	58	134	109	13	24
工具、器具及び備品	4,180	388	77	4,490	3,586	231	904
土地	13,058	92	—	13,150	—	—	13,150
建設仮勘定	999	7,918	7,044	1,873	—	—	1,873
有形固定資産計	116,529	14,962	7,963	123,528	68,045	4,659	55,483
無形固定資産							
ソフトウェア	349	216	153	411	129	66	282
その他	33	2	0	35	5	0	30
無形固定資産計	382	219	154	447	134	66	312
長期前払費用	265	374	179	461	135	36	325
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

		建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)
阪南事業所	水溶性大豆多糖類設備	691	1,628	1,679
	油脂生産設備	45	552	717
	製菓・製パン素材 生産設備	18	209	236
	大豆たん白生産設備	48	831	875
堺工場	大豆ペプチド生産設備	—	—	1,422
神戸工場	大豆たん白食品 生産設備	65	358	435
関東工場	製菓・製パン素材 生産設備	283	482	840
つくば工場	乾燥あげ生産設備	29	254	359

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

		建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)
神戸工場	大豆搾油関連設備	166	199

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		13,208	—	—	13,208
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(87,569,383)	(—)	(—)	(87,569,383)
	普通株式 (百万円)	13,208	—	—	13,208
	計 (株)	(87,569,383)	(—)	(—)	(87,569,383)
	計 (百万円)	13,208	—	—	13,208
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	18,324	—	—	18,324
	計 (百万円)	18,324	—	—	18,324
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,017	—	—	2,017
	(任意積立金)				
	買換資産積立金(注)2 (百万円)	251	6	—	258
	配当準備積立金 (百万円)	2,250	—	—	2,250
	別途積立金(注)2 (百万円)	30,360	1,640	—	32,000
	計 (百万円)	34,879	1,646	—	36,526

(注) 1 当期末における自己株式は35,207株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,047	21	721	118	1,229
賞与引当金	1,185	1,187	1,185	—	1,187
役員退職慰労引当金	—	489	84	—	405

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、111百万円は洗替による戻入額、7百万円は会員権売却による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,025
普通預金	36
通知預金	50
計	1,112
合計	1,114

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱前田商店	191
今川㈱	132
三和産業㈱	105
㈱サンキ	93
㈱フクイ	81
その他	1,185
合計	1,790

② 期日別内訳

月別	16年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	905	624	217	27	15	1,790

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
フジプロテインテクノロジー㈱	2,054
伊藤忠商事㈱	1,757
江崎グリコ㈱	851
日本生活協同組合連合会	705
㈱フクシヨク	675
その他	10,445
合計	16,489

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
13,614	109,431	106,555	16,489	86.6	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

区分	金額 (百万円)
製菓・製パン素材	964
大豆たん白	66
合計	1,031

(ホ) 製品

区分	金額 (百万円)
油脂	799
製菓・製パン素材	2,405
大豆たん白	1,653
合計	4,857

(へ) 半製品

区分	金額 (百万円)
油脂	1,052
製菓・製パン素材	278
大豆たん白	191
合計	1,522

(ト) 原材料

区分	金額 (百万円)
製油原料	2,534
加工油脂原料他	336
合計	2,871

(チ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
補助材料	166
包装材料	87
修繕材料	26
合計	280

(B) 固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
FUJI SPECIALTIES, INC.	6,661
FUJI OIL EUROPE	2,172
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	1,749
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,663
その他	4,191
合計	16,438

(C) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
紀泉運送(株)	73
北潟運送(株)	25
(株)東和商会	20
大油商事(株)	16
佐伯化成(株)	15
その他	142
合計	293

② 期日別内訳

月別	16年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	138	107	27	6	13	293

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事(株)	1,227
(株)アイ・ロジスティクス	642
全国農業協同組合連合会	378
大阪税関	292
(株)東食	268
その他	6,346
合計	9,156

(ハ) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,170
住友信託銀行(株)	1,600
農林中央金庫	1,540
日本生命保険（相）	1,000
その他	600
合計	6,910

(D) 固定負債

(イ) 長期借入金

区分	金額（百万円）
日本生命保険（相）	2,100
住友生命保険（相）	1,670
(株)東京三菱銀行	1,000
(株)三井住友銀行	990
その他	9,240
合計	15,000

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円と印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 (http://www.fujioil.co.jp/) において提供いたします。)
株主に対する特典	該当する事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第76期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月3日、平成15年5月2日、平成15年6月6日、平成15年7月3日、平成15年8月5日、平成15年9月4日、平成15年10月9日、平成15年11月10日、平成15年12月5日、平成16年1月9日、平成16年2月9日、平成16年3月8日、平成16年4月7日、平成16年5月10日、平成16年6月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

不二製油株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

代表社員
関与社員 公認会計士 井上 浩一 印

関与社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松本 稔 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)④に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

不二製油株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

代表社員
関与社員 公認会計士 井上 浩一 印

関与社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松本 稔 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6 引当金の計上基準(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。